

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成28年第Ⅳ四半期（10～12月）

設備投資：前期からやや増加

採算状況：プラス水準に改善

資金繰り：2期連続で改善

雇用人員：2期連続で「不足」感を強める

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は18.5%となった。前期の17.8%から0.7ポイントとやや増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、18.8%と増加する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.2（前期▲6.9）と8.1ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.7（前期▲19.6）と3.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

□雇用人員

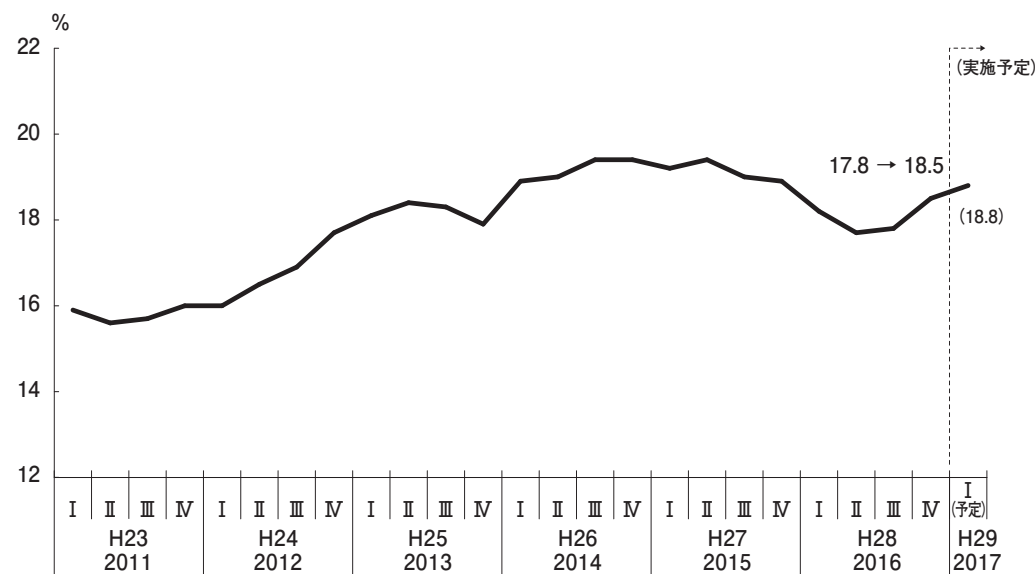
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、17.9（前期13.1）と4.8ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成28年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は18.5%となった。前期（平成28年7～9月）の17.8%から0.7ポイントとやや増加した。

来期（平成29年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、18.8%と増加する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

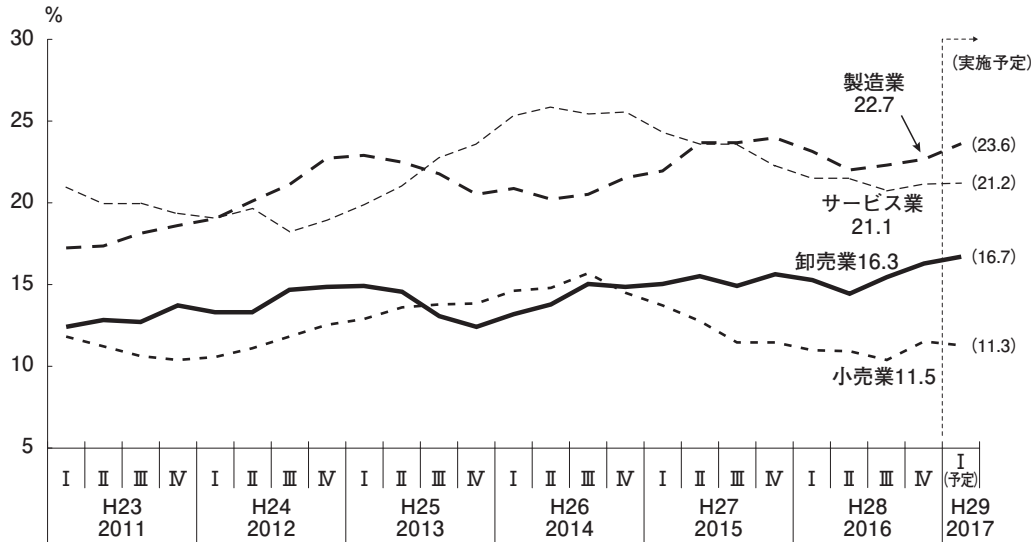


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業は22.7%（前期22.3%）、卸売業は16.3%（同15.4%）、小売業は11.5%（同10.4%）、サービス業は21.1%（同20.7%）と、全業種で増加した。小売業は、平成26年第Ⅲ四半期以来、9期ぶりの増加となった。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業は23.6%、卸売業は16.7%と増加する見通しとなっているほか、サービス業は21.2%とほぼ横ばいの見通しとなっている。一方、小売業は11.3%と、わずかに減少が見込まれている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

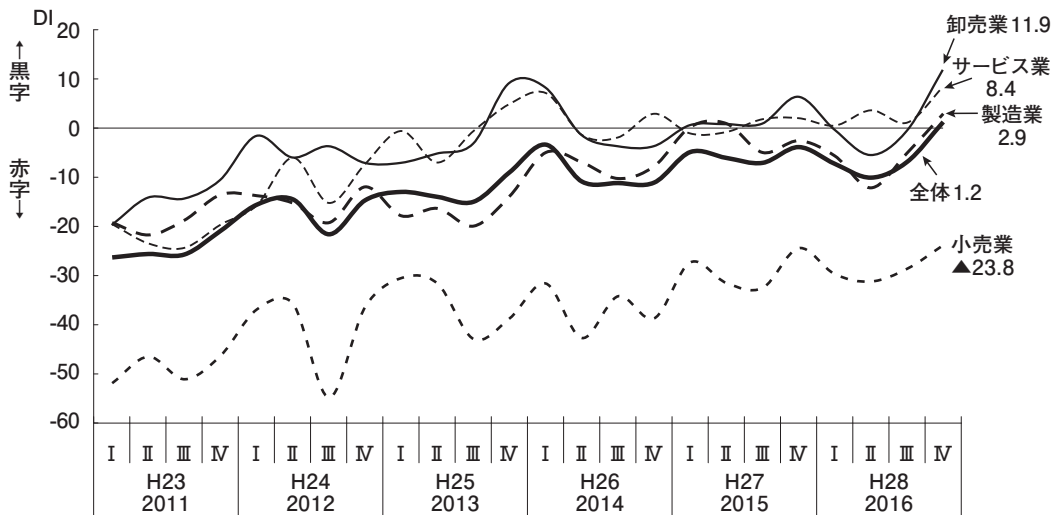


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.2（前期▲6.9）と8.1ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

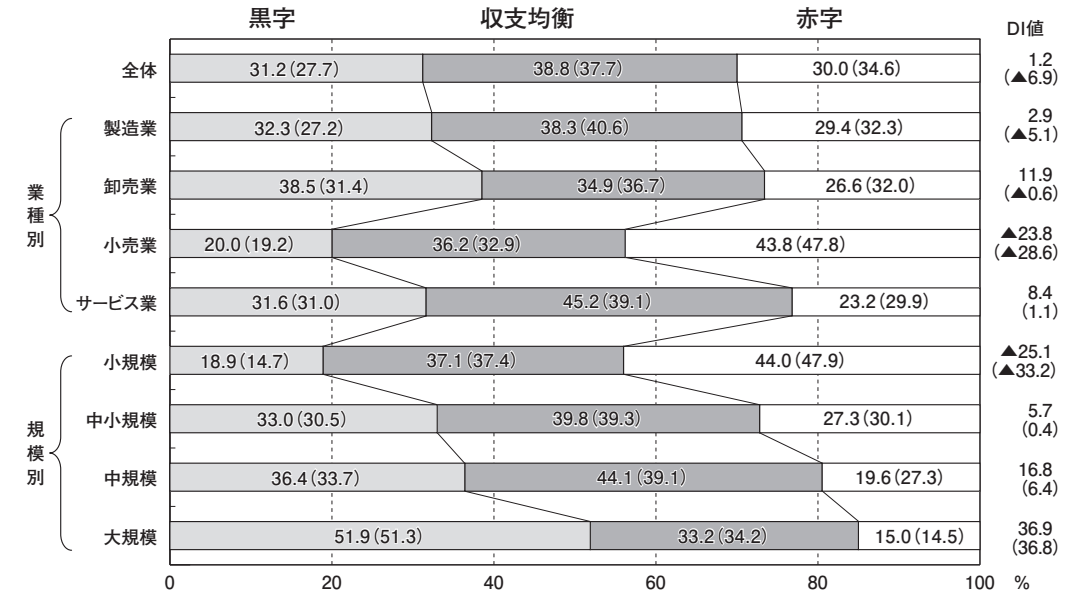
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業2.9（前期▲5.1）は8.0ポイント、卸売業11.9（同▲0.6）は12.5ポイント、小売業▲23.8（同▲28.6）は4.8ポイント、サービス業8.4（同1.1）は7.3ポイントと、全業種で上昇した。製造業は6期ぶり、卸売業は4期ぶりのプラス水準となった。

規模別にみると、中規模16.8（同6.4）は10.4ポイント、小規模▲25.1（同▲33.2）は8.1ポイントと大きく上昇したほか、中小規模5.7（同0.4）も5.3ポイントと3期連続で改善した。大規模36.9（同36.8）は、ほぼ横ばいとなった。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



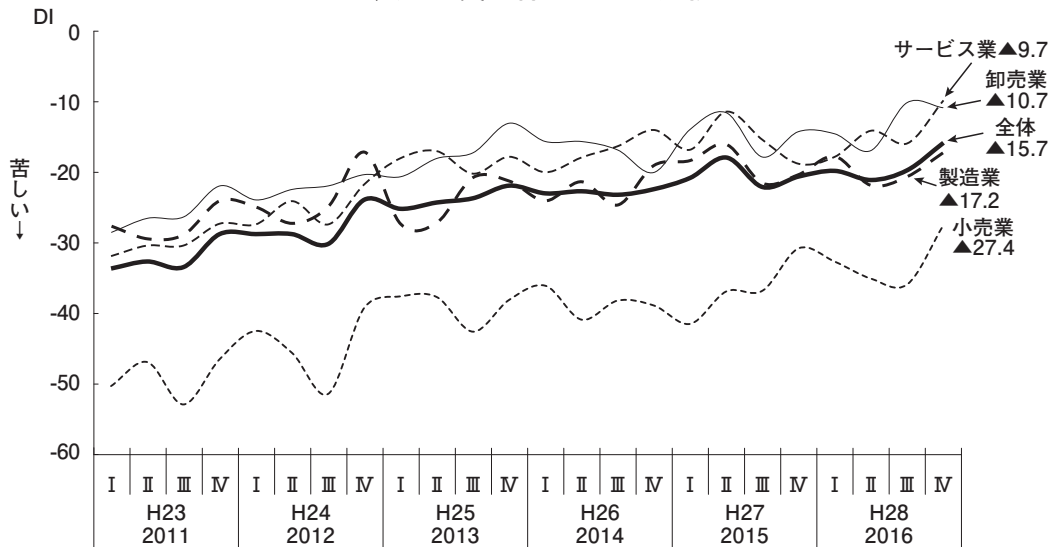
注) カッコ内は前期（平成28年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.7（前期▲19.6）と3.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

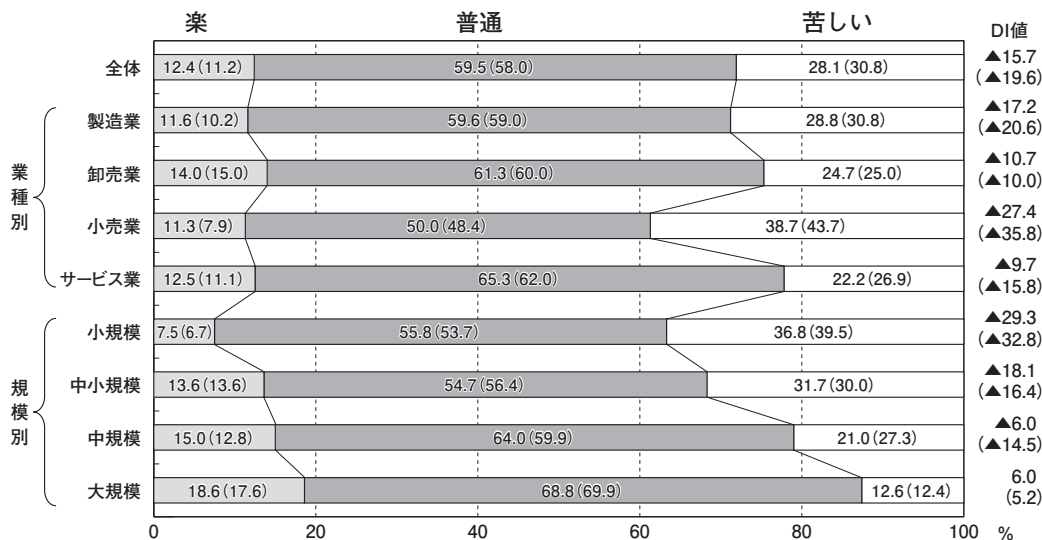
業種別にみると、小売業▲27.4（同▲35.8）は8.4ポイント、サービス業▲9.7（同▲15.8）は6.1ポイントと上昇したほか、製造業▲17.2（同▲20.6）は2期連続で改善した。一方、卸売業▲10.7（同▲10.0）のみ0.7ポイント低下し、わずかに悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲6.0（前期▲14.5）は8.5ポイント、小規模▲29.3（同▲32.8）は3.5ポイント、大規模6.0（同5.2）は0.8ポイントと、資金繰りDIがそれぞれ改善した。一方、中小規模▲18.1（同▲16.4）のみ1.7ポイントと、やや悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

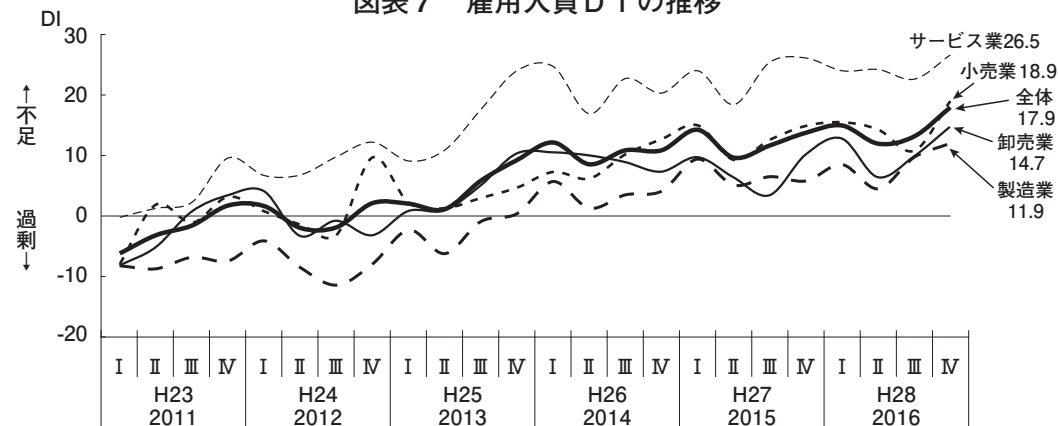


注) カッコ内は前期（平成28年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、17.9（前期13.1）と4.8ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

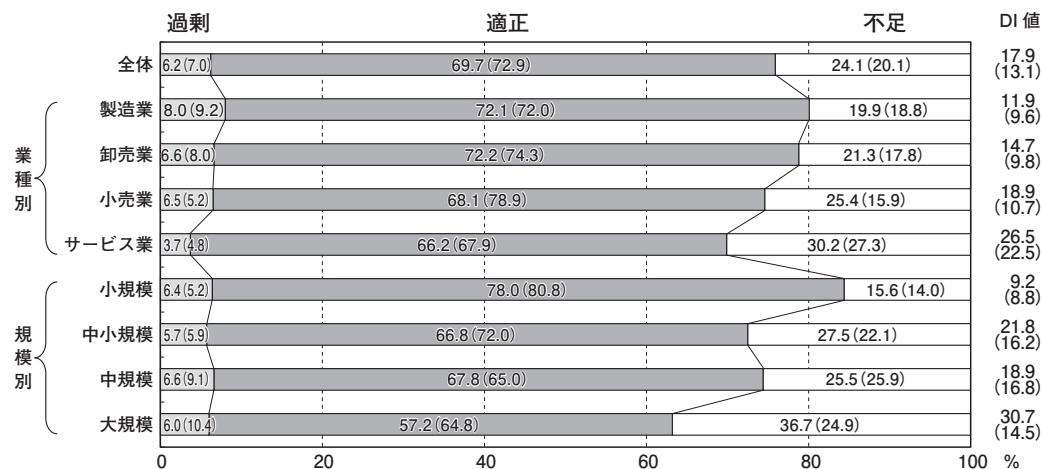
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種で雇用人員DIが上昇し、製造業11.9（前期9.6）は2.3ポイント、卸売業14.7（同9.8）は4.9ポイント、小売業18.9（同10.7）は8.2ポイント、サービス業26.5（同22.5）は4.0ポイントと、「不足」感を強めた。

規模別にみても、全規模で雇用人員DIが上昇した。特に大規模30.7（同14.5）は16.2ポイントと、大幅に「不足」感を強めた。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成28年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。